

事務事業名	不登校児童生徒支援事業		会計	一般会計	実施区分	継続		
			事業種別	政策	開始	終了		
H29作成課等名	学校教育課	H29係等名	学務係	H28担当課等名	学校教育課			
基本計画上の位置づけ	政策	2	地育力によるこころ豊かな人づくり					
	施策	22	義務教育の充実					
目的	対象(誰・何を)	学校に登校できなくなった児童生徒			対象指標	指標名及び単位	28年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	学習の場の提供及び学校への復帰支援				不登校児童生徒数	125	
	向上させたい上位施策の成果指標	不登校の児童生徒の数						
目標	種別	指標名及び単位		27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度実績	備考(指標変更など)
	成果指標	適応指導教室へ通室できるようになった児童生徒数		7	7	7	6	
	成果指標	自校へ登校できるようになった児童生徒数 (不登校のうち、指導の結果登校できるようになった児童生徒数)		30	19	20	21	
定性目標								
事業概要	不登校または、学級に通えなくなった児童生徒の個別支援を行う。							
	1 適応指導教室(中間教室)を設置し、適応指導員を配置して不登校児童・生徒の支援を行う。 2 飯田長期欠席児童生徒支援ネットワーク協議会を設置し、関係機関と連携しながら不登校対策を実施する。 3 児童生徒の自立を促す体験活動や教職員・保護者に向けたカウンセリングマインド研修を実施する。							
28年度事業内容	事業内容			名称		活動指標		
	1 (1) 追手町小学校、飯田東中学校に中間教室を設置し、適応指導員を配置 (2) 中間教室における不登校児童生徒の支援 2 学校と不登校対策を行うNPO等との連携した不登校児童生徒対策 3 体験活動による自立を促し自立を支援 4 学校教職員、保護者向けカウンセリングマインド研修会の開催 5 中学校区単位による情報共有の推進 6 飯田長期欠席児童生徒支援ネットワーク協議会の設置			1 (1) 中間教室設置数 (2) 中間教室への通室者数 2 不登校対策実施校数 3 体験活動参加者 4 開催回数 5 連携推進校区 6 協議会開催回数		1 (1) 2教室、各1人 (2) 6人 2 28校 3 18人 4 3回 5 9学校区 6 1回		
事業コスト		27年度決算額	28年度予算額	28年度決算額	29年度繰越額	特定財源内訳、補足		
事業費計(千円)①		4,725	5,277	5,061	0	(そ)市外児童中間教室利用負担金		
国庫支出金								
県支出金								
起債								
その他		86		12				
一般財源		4,639	5,277	5,049				
人件費計(千円)②		36	143	143	0			
正規職員所要時間		10	40	40				
臨時職員所要時間								
総事業費①+②		4,761	5,420	5,204	0			
事業内容・目標達成状況の振り返り	5つのアクション、教育支援指導主事の配置などにより、不登校児童生徒数の減少を図ることができた。							
改革改善の考え方	①問題点	家庭環境や発達障害、二次障害等複合的要因による困難事案が増えている。						
	②改革提案	飯田長期欠席児童生徒支援ネットワーク協議会などにより、関係機関の連携強化による支援の更なる充実を図る。また、特別支援教育を充実し、二次障害などの予防に努める。						